

本資料のうち、枠囲みの内容は、
営業秘密又は防護上の観点から
公開できません

東海第二発電所 工事計画審査資料	
資料番号	工認-485 改3
提出年月日	平成30年8月28日

日本原子力発電株式会社
東海第二発電所 工事計画審査資料
原子炉格納施設のうち
圧力低減設備その他の安全設備の
放射性物質濃度制御設備及び
可燃性ガス濃度制御設備並びに
格納容器再循環設備
(原子炉建屋ガス処理系)

(本文)

原子炉格納施設

3 圧力低減設備その他の安全設備

(7) 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備

(7.1) 原子炉建屋ガス処理系

(7.1.1) 非常用ガス再循環系

ヌ 主要弁

- ・常設

ル 主配管

- ・常設

ヨ 排風機

- ・常設

a. 非常用ガス再循環系排風機

タ フィルター

- ・常設

a. 非常用ガス再循環系フィルタトレイン

(7.1.2) 非常用ガス処理系

ヌ 主要弁

- ・常設

ル 主配管

- ・常設

ヨ 排風機

- ・常設

a. 非常用ガス処理系排風機

タ フィルター

- ・常設

a. 非常用ガス処理系フィルタトレイン

(7) 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る次の事項

(7.1) 原子炉建屋ガス処理系

(7.1.1) 非常用ガス再循環系

ヌ 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前*		変更後	
名称			SB2-4A, B		変更なし	
種類	—	止め弁				
最高使用圧力	MPa	0.014				
最高使用温度	℃	72				
主要寸法	呼び径	—	600 A			
	弁箱厚さ	mm	[]			
	弁ふた厚さ	mm				
材料	弁箱	—				
	弁ふた	—				
駆動方法			空気作動			
個数			2			
取付	系統名 (ライン名)	—	SB2-4A 非常用ガス 再循環系	SB2-4B 非常用ガス 再循環系		
	設置床	—	原子炉建屋 原子炉棟 EL. 38.80 m	原子炉建屋 原子炉棟 EL. 38.80 m		
箇所	溢水防護上の区画 番号	—	—			
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—			EL. 38.80 m 以上	EL. 38.80 m 以上

注記 * : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

		変更前*		変更後		
名 称		SB2-5A, B		変更なし		
種 類	—	止め弁				
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.014				
最 高 使 用 温 度	℃	72				
主 要 寸 法	呼 び 径	—	600 A			
	弁 箱 厚 さ	mm	[Redacted]			
	弁 ふ た 厚 さ	mm				
材 質	—					
材 質	弁 箱	—				
材 質	弁 ふ た	—				
駆 動 方 法		—	空気作動			
個 数		—	2			
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	SB2-5A 非常用ガス 再循環系			SB2-5B 非常用ガス 再循環系
	設 置 床	—	原子炉建屋 原子炉棟 EL. 38.80 m			原子炉建屋 原子炉棟 EL. 38.80 m
取 付 箇 所	溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—		RB-5-14	RB-5-14
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ	—			EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上

注記 * : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

		変更前*		変更後		
名 称		SB2-7A, B		変更なし		
種 類	—	止め弁				
最高使用圧力	MPa	0.014				
最高使用温度	℃	72		86		
主要寸法	呼び径	—	600 A		変更なし	
	弁箱厚さ	mm				
	弁ふた厚さ	mm				
	材 弁箱	—				
料 弁ふた	—					
駆動方法	—	空気作動				
個 数	—	2				
取付箇所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	SB2-7A 非常用ガス 再循環系	SB2-7B 非常用ガス 再循環系		
	設 置 床	—	原子炉建屋 原子炉棟 EL. 38.80 m	原子炉建屋 原子炉棟 EL. 38.80 m		
筒	溢水防護上の 区画番号	—	—		RB-5-14	RB-5-14
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—			EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上

注記 * : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

		変 更 前*	変 更 後	
名 称		SB2-12A	変更なし	
種 類	—	止め弁		
最 高 使 用 圧 力	MPa	0.014		
最 高 使 用 温 度	℃	72	86	
主 要 寸 法	呼 び 径	—	600 A	変更なし
	弁 箱 厚 さ	mm		
	弁 ふ た 厚 さ	mm		
	材 弁 箱	—		
料 弁 ふ た	—			
駆 動 方 法		—	空気作動	
個 数		—	1	
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	SB2-12A 非常用ガス 再循環系	
	設 置 床	—	原子炉建屋 原子炉棟 EL. 38.80 m	
溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—	RB-5-14	
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ		—	EL. 39.10 m 以上

注記 * : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

		変更前*		変更後				
名 称		SB2-13A, B		変更なし				
種 類	—	止め弁						
最高使用圧力	MPa	0.014						
最高使用温度	℃	72		86				
主要寸法	呼び径	—	600 A		変更なし			
	弁箱厚さ	mm						
	弁ふた厚さ	mm						
材 料	弁箱	—						
	弁ふた	—						
駆動方法	—	空気作動						
個 数	—	2						
取付箇所	系 統 名 (ライン名)	—	SB2-13A 非常用ガス 再循環系	SB2-13B 非常用ガス 再循環系				
	設 置 床	—	原子炉建屋 原子炉棟 EL. 38.80 m	原子炉建屋 原子炉棟 EL. 38.80 m				
筒	溢水防護上の 区画番号	—	—				RB-5-14	RB-5-14
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—					EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上

注記 * : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

ル 主配管の名称, 最高使用圧力, 最高使用温度, 外径, 厚さ及び材料 (常設及び可搬型の別に記載し, 可搬型の場合は, 個数及び取付箇所を付記すること。)

・常設

変更前						変更後						
名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	
非常用ガス再循環系	原子炉建屋空気取入口弁 ～ 非常用ガス再循環系フィルタトレイン	0.014*2	72	609.6	□ (12.0*1)	SM41A	変更なし	0.014	72	変更なし*4		
				406.4	□ (9.5*1)	SM41B				609.6	9.5*1, *4	STPT410
										609.6	□ (9.5*1, *4)	SM400C
				—						0.014*6	72*6	609.6*5 / 406.4*5
非常用ガス再循環系	不活性ガス系 ～ 不活性ガス系合流点	0.014*2	72	609.6	□ (12.0*1)	SM41A	変更なし					
非常用ガス再循環系	原子炉棟換気系 ～ 原子炉棟換気系合流点	0.014*2	72	216.3	8.2*1	STPT42	変更なし					
非常用ガス再循環系	非常用ガス再循環系フィルタトレイン ～ 非常用ガス処理系分岐点 ～ SB2-12A 及び SB2-13A, B	0.014*2	72	609.6	□ (12.0*1)	SM41A	変更なし	変更なし	86	609.6	□ (9*1)	SUS304
				355.6*3	□ (12.0*1)	SM41A*3				749	1.5*1×1*7	SUS304
										609.6	□ (9*1)	SUSF304
				355.6	19.0*1	STPT42				355.6	□ (9*1)	SUSF304
0.014*2	72	609.6	□ (12.0*1)	SM41A	変更なし*4							

注記 *1: 公称値を示す。

*2: S I 単位に換算したもの。

*3: 既工事計画書に記載がないため, 記載の適正化を行う。記載内容は, 昭和 51 年 6 月 2 日付け 51 資庁第 3467 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-2 非常用ガス再循環系配管の規格計算書」による。

*4: エルボにあっては, 管と同等以上の厚さのものを選定。

*5: 本設備は既存の設備である。

*6: 重大事故等時における使用時の値を示す。

*7: 1 層を示す。

ヨ 排風機の名称、種類、容量、主要寸法、個数及び取付箇所並びに原動機の種類、出力、個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

				変更前		変更後		
名 称				非常用ガス再循環系排風機		変更なし		
排 風 機	種 類	—		遠心式*1				
	容 量	m ³ /h/個		17000以上 (17000*2, *3)				
	主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm		365*3, *4			
		吐 出 口 径	mm		350×600*3, *4			
		た て	mm		1370*3, *5			
	法	横	mm		2191.5*3, *5			
		高 さ	mm		1400*3, *5			
個 数	—		2*6					
取 付 箇 所	系 統 名 (ライン名)	—		非常用ガス再循環系排風機A 非常用ガス再循環系*4	非常用ガス再循環系排風機B 非常用ガス再循環系*4			
	設 置 床	—		原子炉建屋原子炉棟 EL. 38.80 m*4	原子炉建屋原子炉棟 EL. 38.80 m*4			
	溢水防護上の 区画番号	—		—				
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—		—				
						RB-5-14	RB-5-14	
						EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上	

(続き)

			変更前	変更後
原 動 機	種 類	—	誘導電動機*5	変更なし
	出 力	kW/個	<input type="text"/>	
	個 数	—	2*6	
	取 付 箇 所	—	排風機と同じ*4	

注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「遠心型」と記載。

*2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「17000 m³/hr (全風圧 533 mmAq)」と記載。

*3：公称値を示す。

*4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 51 年 6 月 2 日付け 51 資庁第 3467 号にて認可された工事計画の添付図面「第 3-2 図 非常用ガス再循環系排風機外形図」による。

*6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2 台 (1 台予備)」と記載。

タ フィルター（公衆の放射線障害の防止を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，効率，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前		変更後		
名 称			非常用ガス再循環系フィルタトレイン		変更なし		
種 類	—	粒子用高効率フィルタ*1	よう素用チャコールフィルタ				
*2 効 率	単 体	%	99.97 以上 (直径 0.5 ミクロン以上の 粒子に対して)	<input type="text"/> 以上*5 (相対湿度 80 %以下，温度 60 °C以下に おいて，無機・有機よう素に対して)			
	総 合	%	<input type="text"/> 以上*5	90 以上*4 (相対湿度 80 %以下，温度 60 °C以下に おいて，無機・有機よう素に対して)			
主 要 寸 法	吸 込 口 径	mm	<input type="text"/>	<input type="text"/>			
	吐 出 口 径	mm					
	厚さ*7	吸 込					mm
		吐 出					mm
		ケーシング					mm
	た て	mm					
	横	mm					
高 さ	mm						
個 数	—	2*3					

(続き)

			変更前		変更後	
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	非常用ガス再循環系 フィルタトレインA 非常用ガス再循環系*5	非常用ガス再循環系 フィルタトレインB 非常用ガス再循環系*5	変更なし	
	設 置 床	—	原子炉建屋原子炉棟 EL. 38.80 m*5	原子炉建屋原子炉棟 EL. 38.80 m*5		
	溢水防護上の区画番号	—	—		RB-5-14	RB-5-14
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—			EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上

注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「前置粒子用高効率フィルタ」及び「後置粒子用高効率フィルタ」と記載。

*2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「能力」と記載。

*3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2 (1台予備)」と記載。

*4：記載の適正化を行う。既工事計画書には「90 %以上 (系統効率)」と記載。

*5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*6：公称値を示す。

*7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「肉厚」と記載。

*8：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和51年6月2日付け51資庁第3467号にて認可された工事計画の添付図面「Ⅲ-1-1 非常用ガス再循環系フィルタトレインの規格計算書」による。

(7.1.2) 非常用ガス処理系

ヌ 主要弁の名称，種類，最高使用圧力，最高使用温度，主要寸法，材料，駆動方法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変更前*		変更後		
名称			SB2-9A, B		変更なし		
種類	—	止め弁					
最高使用圧力	MPa	0.014					
最高使用温度	℃	72		86			
主要寸法	呼び径	—	450 A		変更なし		
	弁箱厚さ	mm	[Redacted]				
	弁ふた厚さ	mm					
材料	弁箱	—					
	弁ふた	—					
駆動方法	—	空気作動					
個数	—	2					
取付箇所	系統名 (ライン名)	—	SB2-9A 非常用ガス 処理系	SB2-9B 非常用ガス 処理系	変更なし		
	設置床	—	原子炉建屋 原子炉棟 EL. 38.80 m	原子炉建屋 原子炉棟 EL. 38.80 m			
溢水防護上の区画番	—	—		RB-5-14			RB-5-14
	—			EL. 39.10 m 以上			EL. 39.10 m 以上

注記 * : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は，設計図書による。

		変更前*		変更後			
名 称		SB2-11A, B		変更なし			
種 類	—	止め弁					
最高使用圧力	MPa	0.014					
最高使用温度	℃	72		86			
主要寸法	呼び径	—	450 A		変更なし		
	弁箱厚さ	mm					
	弁ふた厚さ	mm					
	材 質	—					
材 料	弁 箱	—					
	弁 ふ た	—					
駆 動 方 法	—	空気作動					
個 数	—	2					
取 付 箇 所	系 統 名 (ライン名)	—	SB2-11A 非常用ガス 処理系	SB2-11B 非常用ガス 処理系			
	設 置 床	—	原子炉建屋 原子炉棟 EL. 38.80 m	原子炉建屋 原子炉棟 EL. 38.80 m			
溢 水 防 護 上 の 区 画 番 号	—	—		RB-5-14	RB-5-14		
	溢 水 防 護 上 の 配 慮 が 必 要 な 高 さ			—	EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上	

注記 * : 既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

ル 主配管の名称, 最高使用圧力, 最高使用温度, 外径, 厚さ及び材料 (常設及び可搬型の別に記載し, 可搬型の場合は個数及び取付箇所を付記すること。)

・常設

変更前						変更後							
名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料	名称	最高使用圧力 (MPa)	最高使用温度 (°C)	外径*1 (mm)	厚さ (mm)	材料		
非常用ガス処理系分岐点 ～ 非常用ガス処理系フィルタ トレイン	0.014*2	72	457.2	□ (14.3*1)	SM41B	変更なし	変更なし	86	変更なし				
									457.2	□ (14.3*1)	SM400C		
									0.014*7	86*7	457.2 / 355.6	14.3*1 / 11.1*1	STPT410
									変更なし	86	355.6	11.1*4	STPT410
非常用ガス処理系フィルタ トレインA ～ 非常用ガス処理系フィルタ トレイン出口管合流点	0.014*2	72	457.2	□ (14.3*1)	SM41B	変更なし	変更なし	86	変更なし*4				
									457.2	□ (8.0*1)	SUS304		
非常用ガス処理系フィルタ トレインB ～ 耐圧強化ベント系配管合流点	0.014*2	72	457.2	□ (14.3*1)	SM41B	変更なし	変更なし	86	変更なし*4				
									0.014*7	86*7	559.0	1.5*1 × 1*10	SUS304
耐圧強化ベント系配管合流点 ～ 非常用ガス処理系フィルタ トレイン出口管合流点	0.014*2	72	457.2	□ (14.3*1)	SM41B	変更なし	0.62*7	200*7	457.2*5 / 457.2*5 / 318.5*5	□ (14.3*1, *5) / 10.3*1, *5)	SM400B*5		
									変更なし	86 / 200*7	変更なし		
非常用ガス処理系フィルタ トレイン出口管合流点 ～ 非常用ガス処理系 排気筒接続部	0.014*2	72	457.2	□ (14.3*1)	SM41B	変更なし	0.62*7	86 / 200*7	変更なし				
									457.2	□ (14.3*1, *4)	SM400C		
									457.2	□ (14.3*1)	SFVC2B		
									457.2	14.3*1	SUS316TP		
非常用ガス処理系 排気筒接続部	0.014*2	72	555.6*3	1.2*1, *3	SUS316*3	変更なし	0.62*7	200*7	457.2	□ (14.3*1, *4)	SUS316		
									550.0	1.5*1 × 2*8	SUS316		
									558.0	1.5*1 × 2*8	SUS316		

- 注記 *1：公称値を示す。
*2：S I 単位に換算したもの。
*3：既工事計画書に記載がないため，記載の適正化を行う。記載内容は，昭和 51 年 6 月 2 日付け 51 資庁第 3467 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-4 非常用ガス処理系配管の規格計算書」による。
*4：エルボにあっては，管と同等以上の厚さのものを選定。
*5：本設備は既存の設備である。
*6：原子炉冷却系統施設のうち残留熱除去設備（耐圧強化ベント系）と兼用する。
*7：重大事故等時における使用時の値を示す。
*8：2 層を示す。
*9：記載の適正化を行う。既工事計画書には「フィルタトレインより非常用ガス処理系排気筒接続部まで」と記載。
*10：1 層を示す。

(7) 放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備に係る次の事項

(7.1) 原子炉建屋ガス処理系

(7.1.2) 非常用ガス処理系

ヨ 排風機の名称, 種類, 容量, 主要寸法, 個数及び取付箇所並びに原動機の種類, 出力, 個数及び取付箇所 (常設及び可搬型の別に記載すること。)

・常設

			変更前		変更後	
名称			非常用ガス処理系排風機		変更なし	
排風機	種類	—	遠心式*1			
	容量	m ³ /h/個	3570以上 (3570*2, *3)			
	主要寸法	吸込口径	mm	500*3, *4		343.6*3
		吐出口径	mm	350×600*3, *4		202×338*3
		たて	mm	1620*3, *5		881*3
		横	mm	1127*3, *5		1595*3
高さ		mm	1400*3, *5		1197.5*3	
個数	—	2*6		変更なし		
取付箇所	系統名 (ライン名)	—	非常用ガス処理系排風機A*4 非常用ガス処理系		非常用ガス処理系排風機B*4 非常用ガス処理系	
	設置床	—	原子炉建屋原子炉棟 EL. 38.80 m*4		原子炉建屋原子炉棟 EL. 38.80 m*4	

(続き)

			変更前	変更後
排風機	取付箇所	溢水防護上の区画番号	—	RB-5-14
		溢水防護上の配慮が必要な高さ	—	EL. 39.10 m 以上
原動機	種類	—	誘導電動機*5	変更なし
	出力	kW/個	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	個数	—	2*6	変更なし
	取付箇所	—	排風機と同じ*4	

注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「遠心型」と記載。

*2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「3570 m³/hr (全風圧 153 mmAq)」と記載。

*3：公称値を示す。

*4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 51 年 6 月 2 日付け 51 資庁第 3467 号にて認可された工事計画の添付図面「第 3-6 図 非常用ガス処理系排風機外形図」による。

*6：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2 台 (1 台予備)」と記載。

タ フィルター（公衆の放射線障害の防止を目的として設置するものに限る。）の名称，種類，効率，主要寸法，個数及び取付箇所（常設及び可搬型の別に記載すること。）

・常設

			変 更 前		変 更 後	
名 称			非常用ガス処理系フィルタトレイン			
種	類	—	粒子用高効率フィルタ	よう素用チャコールフィルタ		
効 率	*1 単	体 %	99.97 以上 (直径 0.5 ミクロン以上の 粒子に対して)	<input type="text"/> 以上*4 (相対湿度 80 %以下，温度 60 °C以下に おいて，無機・有機よう素に対して)		
	総	合 %	<input type="text"/> 以上*4	97 以上*3 (相対湿度 80 %以下，温度 60 °C以下に おいて，無機・有機よう素に対して)		
主 要 寸 法	吸 込	口 径	mm	<input type="text"/>	変更なし	
	吐 出	口 径	mm			
	厚さ*7	吸 込	mm			
		吐 出	mm			
		ケ ー シ ン グ	mm			
	た	て	mm			
		横	mm			
高	さ	mm				
個	数	—	2*2			

(続き)

			変 更 前		変 更 後	
取 付 箇 所	系 統 名 (ラ イ ン 名)	—	非常用ガス処理系 フィルタトレインA 非常用ガス処理系*4	非常用ガス処理系 フィルタトレインB 非常用ガス処理系*4	変更なし	
	設 置 床	—	原子炉建屋原子炉棟 EL. 38.80 m*4	原子炉建屋原子炉棟 EL. 38.80 m*4		
	溢水防護上の区画番号	—	—		RB-5-14	RB-5-14
	溢水防護上の 配慮が必要な高さ	—			EL. 39.10 m 以上	EL. 39.10 m 以上

注記 *1：記載の適正化を行う。既工事計画書には「能力」と記載。

*2：記載の適正化を行う。既工事計画書には「2（1台予備）」と記載。

*3：記載の適正化を行う。既工事計画書には「97 %以上（系統効率）」と記載。

*4：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、設計図書による。

*5：既工事計画書に記載がないため記載の適正化を行う。記載内容は、昭和 51 年 6 月 2 日付け 51 資庁第 3467 号にて認可された工事計画の添付書類「Ⅲ-1-3 非常用ガス処理系フィルタトレインの規格計算書」による。

*6：公称値を示す。

*7：記載の適正化を行う。既工事計画書には「肉厚」と記載。

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (38/49)

設備区分	系統名	機器区分	名称	変更前				変更後				
				設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 圧力低減設備その他の安全設備	原子炉建屋ガス処理系	非常用ガス再循環系	主要弁	SB2-4A, B	S	クラス2	—	変更なし	—	—		
				SB2-5A, B	S	クラス2	—	変更なし	—	—		
				SB2-7A, B	S	クラス2	—	変更なし	—	—		
				SB2-12A	S	クラス2	—	変更なし	—	—		
				SB2-13A, B	S	クラス2	—	変更なし	—	—		
		主配管	原子炉建屋空気取入口弁 ～ 非常用ガス再循環系フィルタ トレイン	S	クラス4	—	変更なし	常設/緩和	SAクラス2			
			不活性ガス系 ～ 不活性ガス系合流点	S	クラス4	—	変更なし	—	—			
			原子炉棟換気系 ～ 原子炉棟換気系合流点	S	クラス4	—	変更なし	—	—			
			非常用ガス再循環系フィルタ トレイン ～ 非常用ガス処理系分岐点 ～ SB2-12A及びSB2-13A, B	S	クラス4	—	変更なし	常設/緩和	SAクラス2			
		排風機	非常用ガス再循環系排風機	S	—	—	変更なし	常設/緩和	—			
		フィルター	非常用ガス再循環系フィルタ トレイン	S	—	—	変更なし	常設/緩和	—			
		非常用ガス処理系	主要弁	SB2-9A, B	S	クラス2	—	変更なし	—	—		
				SB2-11A, B	S	クラス2	—	変更なし	—	—		

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (39/49)

設備区分	系統名	機器区分	名称	変更前				変更後				
				設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
				耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
放射性物質濃度制御設備及び可燃性ガス濃度制御設備並びに格納容器再循環設備 圧力低減設備その他の安全設備	原子炉建屋ガス処理系	主配管	非常用ガス処理系分岐点 ～ 非常用ガス処理系フィルタトレイン	S	クラス4	—	—	変更なし	常設/緩和	SAクラス2		
			非常用ガス処理系 フィルタトレインA ～ 非常用ガス処理系 フィルタトレイン出口管合流点	S	クラス4	—	—	変更なし	常設/緩和	SAクラス2		
			非常用ガス処理系 フィルタトレインB ～ 耐圧強化バント系配管合流点	S	クラス4	—	—	変更なし	常設/緩和	SAクラス2		
			耐圧強化バント系配管合流点 ～ 非常用ガス処理系 フィルタトレイン出口管合流点	S	クラス4	—	—	変更なし	常設/緩和	SAクラス2		
			非常用ガス処理系 フィルタトレイン出口管合流点 ～ 非常用ガス処理系排気筒接続部	S	クラス4	—	—	変更なし	常設/緩和	SAクラス2		
		排風機	非常用ガス処理系排風機	S	—	—	—	変更なし	常設/緩和	—		
		フィルター	非常用ガス処理系フィルタトレイン	S	—	—	—	変更なし	常設/緩和	—		

表1 原子炉格納施設の主要設備リスト (49/49)

設備区分		系統名	機器区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1		名称	設計基準対象施設 *1		重大事故等対処設備 *1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
その他の安全設備 圧力低減設備	圧力逃がし装置	代替水源供給設備	主配管	-	-	-	-	取水用5mホース	-	-	可搬/緩和	SAクラス3	
								送水用5m, 10m, 50mホース	-	-	可搬/緩和	SAクラス3	

注記 *1: 表1に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「5 原子炉本体の基本設計方針, 適用基準及び適用規格」の「表1 原子炉本体の主要設備リスト 付表1」による。

*2: 当該ラインについては, 主配管に該当しないため記載の適正化を行う。

*3: 本設備は記載の適正化のみを行うものであり, 手続き対象外である。

*4: 管の機器クラスを示す。

*5: 管を除く配管貫通部の機器クラスを示す。

*6: 格納容器貫通部のうち管を示す。

表2 原子炉格納施設の兼用設備リスト (4/4)

設備区分	系統名	機器区分	主たる機能の施設/設備区分	変更前				変更後					
				名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1		名称	設計基準対象施設*1		重大事故等対処設備*1	
					耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス		耐震重要度分類	機器クラス	設備分類	重大事故等機器クラス
原子炉格納施設の基本設計方針	ほう酸水注入系		原子炉本体炉心		—			中央燃料支持金具	—		常設/緩和	—	
					—			周辺燃料支持金具	—	—	常設/緩和	—	
					—			制御棒案内管	—	—	常設/緩和	—	
		非常用ガス処理系		放射性廃棄物の廃棄施設 気体、液体又は固体廃棄物処理設備		—			非常用ガス処理系排気筒	—	—	常設/緩和	—
		格納容器圧力逃がし装置	—	原子炉冷却系統施設 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備		—			代替淡水貯槽	—	—	常設/緩和	SAクラス2
					—			西側淡水貯水設備	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
					—			可搬型代替注水大型ポンプ	—	—	可搬/緩和	SAクラス3	
					—			可搬型代替注水中型ポンプ	—	—	可搬/緩和	SAクラス3	
		代替水源供給設備	—	原子炉冷却系統施設 非常用炉心冷却設備その他原子炉注水設備		—			可搬型代替注水大型ポンプ	—	—	可搬/緩和	SAクラス3
					—			可搬型代替注水中型ポンプ	—	—	可搬/緩和	SAクラス3	
					—			代替淡水貯槽	—	—	常設/緩和	SAクラス2	
					—			西側淡水貯水設備	—	—	常設/緩和	SAクラス2	

注記 *1: 表2に用いる略語の定義は「原子炉本体」の「5 原子炉本体の基本設計方針, 適用基準及び適用規格」の「表1 原子炉本体の主要設備リスト 付表1」による